

令和5年度 決算 審査

決算特別委員会 で審査

令和6年第3回定例会は9月3日に開会し、26日までの24日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集中審査を行っています。

令和5年度決算については、角田議長、議員選出監査委員の茂木議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会が審査しました。

財政状況は良好

主なポイント

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したものの、物価高騰への対応と、その時々状況に応じた対策を講じつつ、保育料完全無償化の実施、学校総合支援員やインクルーシブ支援員をはじめとした各学校への支援員の拡充など、将来を担う子どもたちのための取組や、新札発行を見据えた渋沢栄一翁関連の取組などを推進しました。

施設面では、公民館、図書館、総合支所等の機能を併せ持つ新たな地域活動の拠点である川本複合施設「ワモア川本」の建設や、耐震化改修を終えた「中の家」主屋のリニューアルオープンなど、本市の発展のための取組を実施しました。

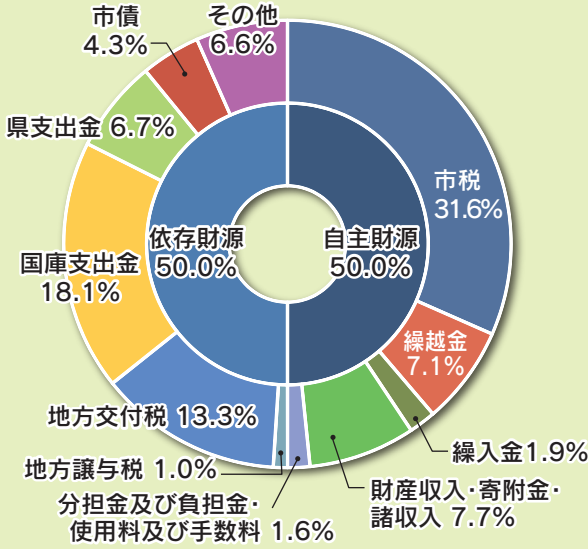
また、基金全体の残高については、財政調整基金をはじめとした基金の適切な管理に努めた結果、前年度から約19億円の増となりました。なお、実質公債費比率や将来負担比率についても、良好な状況を維持しています。

財政指標

主なポイント

- ・**財政力指数 0.712**
財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- ・**経常収支比率 89.9%**
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。
- ・**実質公債費比率 -1.9%**
実質公債費比率とは、市のすべての会計における、借金返済額の市の財政規模に対する割合です。
- ・**将来負担比率 - %（※良好なため、比率は生じていない）**
将来負担比率とは、自治体が将来的に負担する地方債などの負債残高が、市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。

令和5年度一般会計歳入決算内訳



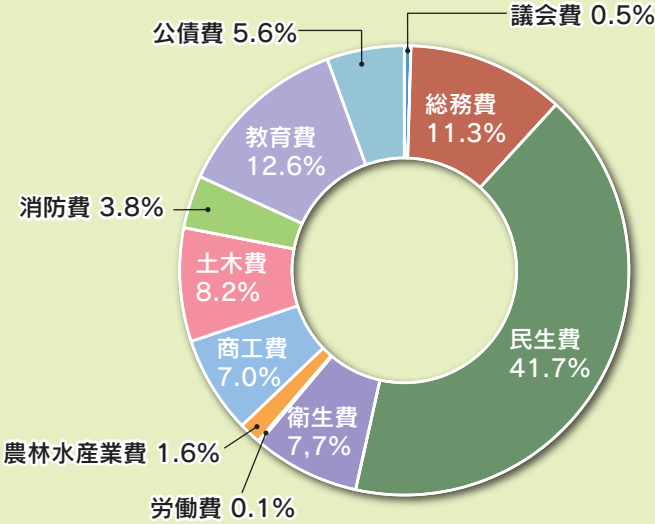
財政調整基金を市民の暮らしに活用すべきではないか

- Q 財政調整基金の残高が前年度約159億円から約7億円増加している。諸物価高騰で市民の暮らしが大変という状況の中で、市民の暮らしにもっと活用すべきでないか。
- A 財政調整基金の残高については令和4年度の決算剰余金を地方財政法などの関係法令に基づき積立てを行うなど調整をした結果、前年度より約7億円ほど増となった。令和5年度は保育料の完全無償化をはじめとした将来を担う子どもたちのための取組や給食の食材費の補助などの物価高騰対策を実施した。今後財政需要が高まることを見込まれることから、中長期的な視点に立ち、全体の調整財源として計画的に活用していく。

公共施設整備基金について

- Q 公共施設整備基金はどのような事業に使われるのか。
- A 公共施設整備基金は、公共施設の長寿命化、統廃合及び解体等を目的に、計画的に積み立てている基金である。直近では、深丘園の修繕、仙元荘や市営住宅の解体等に活用している。

令和5年度一般会計歳出決算内訳



民生費の増加について

- Q 一般財源から民生費に対する支出が20億円増えた理由は。
- A 民生費については、子育て、障害者、高齢者など様々な方々に対する支援、いわゆる扶助費が年々増加している。また、保育士の人件費など、保育園に係る経費の増加も要因となっている。
- Q 今後も続くのか。
- A 個々の案件により、変動するものであり、毎年20億円ずつ伸びていく見通しはしていない。

歳入歳出決算状況について

- Q 歳入歳出決算状況について、地方交付税が予算現額に対して約3,000万円収入が少なかったのは。
- A 特別交付税について、前年度並みの交付を見込んだが、結果として深谷市への配分が少なかった。要因としては、特別交付税は、全国で災害等が発生すると、被災団体に対して多く配分される傾向にあることから、その結果として深谷市への配分が減少したものと推測される。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額
市税	20,093,354
地方譲与税	650,240
利子割交付金	6,400
配当割交付金	116,934
株式等譲渡所得割交付金	135,983
法人事業税交付金	275,938
地方消費税交付金	3,334,344
ゴルフ場利用税交付金	41,174

款	決算額
環境性能割交付金	126,694
地方特例交付金	158,693
地方交付税	8,449,605
交通安全対策特別交付金	19,604
分担金及び負担金	639,656
使用料及び手数料	383,725
国庫支出金	11,506,330
県支出金	4,246,467

(単位：千円)

款	決算額
財産収入	934,975
寄附金	1,005,549
繰入金	1,235,164
繰越金	4,536,181
諸収入	2,965,247
市債	2,732,900
合計	63,595,157

歳出内訳

款	決算額
議会費	284,532
総務費	6,702,434
民生費	24,661,619
衛生費	4,531,313
労働費	84,811
農林水産業費	936,570
商工費	4,159,036
土木費	4,826,336

(単位：千円)

款	決算額
消防費	2,251,379
教育費	7,443,623
公債費	3,294,207
合計	59,175,860

9月定例会 (9/3~9/26...24日間)

【本会議】
[3日] 議案説明、[5日] 議案質疑
[19日、20日、24日] 一般質問
[26日] 採決

【委員会】
[9日] 産業建設委員会
[10日] 総務委員会
[11日] 福祉文教委員会
[12日、13日] 決算特別委員会